

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		人権ふれあいセンター運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	緒田 友一
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893 (外線)
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 11812	根拠法令	社会福祉法 隣保館設置運営要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☒ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 5 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当センターは、昭和50年代に部落差別を解消するための運動の盛り上がりを受け、同和地区に関する社会的、経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館が昭和57年7月に開館した。(平成13年度公募により「人権ふれあいセンター」となった。) 館設置に伴い、人権問題解決のための拠点施設として目的に沿った運営や事業推進をするため、施設の運営について審議を行う運営審議会を組織し、施設の適正な維持管理、職員の資質の向上、センター主催講座、各種相談等を実施し、センターの利用促進を図る。
【業務の流れ】	施設維持管理に関する保守契約、適正な予算管理、運営審議会の開催、県隣保館連絡協議会への参画、主催講座の運営、各種相談の随時対応等。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費(費用な時)、備品購入費(必要な時)、負担金補助及び交付金、公課費(公用車の車検の時)
【意見や要望】	- 施設改修等によって整備が進み、利用者からの苦情等はほとんどない。設備の老朽化が進んでおり、設備等の更新が必要である。 - 地域住民や運動体から隣保館事業の活性化を望む意見があっている。 - さらに多くの人が利用し、事業に参加するために住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握したうえで、事業を推進してほしいという意見がある。 - 熊本県より、隣保館運営事業の根幹となる相談事業に特に力を注ぐよう指導をされている。人権以外でも幅広く受け入れる。開かれたコミュニティセンターとして総合的な活動を行う。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
【令和5年度に4事務事業を統合】 人権ふれあいセンター運営審議会を2回開催し、人権ふれあいセンターの令和4年度の利用実績と令和5年度の計画について審議し今後の運営について協議した。 そのうち1回は、合志文化会館の委員と合同で現地研修を五市伊倉ふれあいセンターで行い周知の審議委員の知見を深めた。熊本県隣保館連絡協議会に熊本県隣保館 隣保館連絡協議会会費を支出し、研修・協議に31回参加し、各隣保館との情報交換や共有に努めた。 主催講座(要請者(大人)2回/月、同(子ども)3回/月)、フリース・デザイン教室(2回/月)の運営を行った。 健康相談(2回/月)をはじめ各種相談事業【臨時】(生活相談、就労相談等)を行った。 会計年度任用職員(13人)の結末等を導きながら実施することができた。 施設維持管理について、施設水費や 設備管理費等について、適正に事務 処理を行うとともに、漏水が発生した ことにより、調査と修繕を行った。 センターだよりを3月に発行した。		施設維持管理、運営審議会の開催、主催講座の運営、県隣保館連絡協議会への参画、各種相談事業、センターだより発行等	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 運営審議会の開催回数	回	会計年度任用職員の支給率改正に伴う期末勤勉手当の増	
→ イ: 研修等の参加回数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
人権ふれあいセンター		→ ア: 利用者	人
		→ イ: 市民	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正に維持管理され、活発に利用されている		→ ア: 支障等なく利用している人の割合	%
		→ イ: 利用者数	人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	回					2	2	2	2	2	2	
	イ	回					25	31	25	18	18	18	
② 対象指標	ア	人					5,000	5,626	5,500	6,000	6,500	7,000	
	イ	人					64,453	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457	
③ 成果指標	ア	%					100	100	100	100	100	100	
	イ	人					5,000	5,626	5,500	6,000	6,500	7,000	
投 入 費 量	事業 費 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
			都道府県支出金	千円				3,057	3,169	3,418	3,418	3,418	3,418
			地方債	千円									
			その他	千円				121	103	124	124	124	124
			繰入金	千円									
			一般財源	千円				5,175	5,464	5,854	5,854	5,854	5,854
	(A) 事業費計	千円				8,353	8,736	9,396	9,396	9,396	9,396		
		(A)のうち指定経費	千円				4,341	4,393	5,103	5,103	5,103	5,103	
		(A)のうち時間外、特勤	千円				0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人				1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間				1,866	1,786	1,786	1,786	1,786	1,866	
		(B) 人件費計	千円				7,434	6,504	7,115	7,115	7,115	7,434	
トータルコスト(A)+(B)			千円				15,787	15,240	16,511	16,511	16,830		

事務事業名	人権ふれあいセンター運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 隣保事業のため現状維持	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 熊本県内には19館の隣保館があるが、所属する部署が教育委員会（教育長部局）なのは本市のみで、他市町村は、市長部局（福祉部局、総務部局、市民部局など）である。 隣保館は、以前は同和対策事業でしたが、1997（H9）年一般施策に制度移行している。現在は、社会福祉法の下で事業を実施している。また現在、「重層的支援体制整備事業」の中で隣保館を活用することが謳われているため、福祉部局の方がふさわしいと思われる。																						